



2021年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月12日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東
 コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室経営企画グループ主任 (氏名) 川口 香織 TEL 045-263-9220
 四半期報告書提出予定日 2021年4月13日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第3四半期の連結業績（2020年6月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第3四半期	5,108	3.2	1,391	45.6	1,408	47.4	932	50.8
2020年5月期第3四半期	4,949	△10.8	955	△20.8	955	△19.1	618	△19.1

(注) 包括利益 2021年5月期第3四半期 946百万円 (57.2%) 2020年5月期第3四半期 601百万円 (△19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第3四半期	85.03	—
2020年5月期第3四半期	56.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第3四半期	11,362	8,799	77.4
2020年5月期	10,005	7,872	78.7

(参考) 自己資本 2021年5月期第3四半期 8,799百万円 2020年5月期 7,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2021年5月期	—	0.00	—	—	—
2021年5月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,587	△7.0	1,707	9.7	1,697	9.8	1,122	11.7	102.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期3Q	11,510,200株	2020年5月期	11,510,200株
② 期末自己株式数	2021年5月期3Q	514,483株	2020年5月期	577,783株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期3Q	10,970,172株	2020年5月期3Q	10,925,581株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 2021年5月期第3四半期決算短信(連結)補足説明	12
(1) 受注実績の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、事業セグメントを「IoT関連事業」「環境エネルギー事業」「インダストリー4.0推進事業」に分けて活動を行っており、各事業セグメントの事業環境は下記のとおりであります。

IoT関連事業セグメントでは、イメージセンサの生産工程における品質検査で使用する検査用光源装置及び瞳モジュールを、イメージセンサメーカー向けに製造・販売しております。

イメージセンサの用途の約6割～7割がスマートフォン向けであることから、イメージセンサ市況は、スマートフォン市場に左右される傾向があり、新型コロナウイルス感染症による個人消費の影響や、米中貿易摩擦によるスマートフォンメーカーへの影響等、動向が不透明な状況が続いております。

しかしながら、スマートフォン1台に搭載されるイメージセンサ(カメラ)の数が増加し複眼化していることや、複眼化したスマートフォンの普及等から、引き続きイメージセンサメーカーによる生産キャパシティの強化は必要になると考えております。中長期的なイメージセンサ生産設備への投資についても、多少の後ろ倒しはあったものの、その規模は今後増加していくと想定しております。

イメージセンサの短期的な需要としても、引き続き写真や動画を撮影するために可視光を捉える従来型のものがメインとなっております。さらに、最近では物体との距離等の3次元情報を取得することを目的としたToF(Time of Flight)センサやLiDAR(Light Detection And Ranging)センサ用イメージセンサのスマートフォンへの採用が拡大しており、今後需要が増加する可能性があると考えております。

中長期的な需要としては、自動車の自動運転に不可欠な3次元情報測定用の車載向けイメージセンサや、産業分野(マシンビジョン、監視カメラ等)向けイメージセンサの需要が高まっていくとの予想がされております。

環境エネルギー事業セグメントでは、大量印刷を行うための輪転機(業務用印刷機)と一緒に使用する乾燥脱臭装置や、工場向けの排ガス処理装置を製造・販売しております。

印刷機業界は、ITの普及により新規の設備投資は縮小しているものの、輪転機の経年劣化による買換えが毎年一定数発生するほか、定期的なメンテナンス需要が存在しております。現在は競合他社がほぼ存在しないため、当社グループではこれらの需要を安定的に取込んでおります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き新規案件の進捗は停滞傾向にあり、顧客の設備投資意欲も低調に推移しております。

インダストリー4.0推進事業セグメントでは、主にディスプレイの生産工程で支障となる振動を取り除くための除振装置を、ディスプレイメーカー向けに製造・販売しているほか、歯車が設計図通りの形状となっているかを検査する歯車試験機を、歯車メーカー向けに製造・販売しております。その他、当社グループの新規事業として、FA(Factory Automation)画像処理関連事業及びレーザー加工機関連事業についても、本格的な事業化に向けて積極的に活動を行っております。

現在フラットパネル・有機ELディスプレイ業界では、海外を中心に顧客の設備投資意欲が停滞しており、新型コロナウイルス感染症の影響もあり引き続き不確定要素が存在している状況となっております。

また、歯車試験機の市況は基本的に工作機械市場の状況に準じており、景気変動に左右される傾向があります。新型コロナウイルス感染症の影響により、市況は一時リーマンショックを超えるほどの落ち込みとなりましたが、国内自動車メーカー及び海外(新興国)産業を中心に徐々に回復の兆しが見受けられる状況となっております。

新規事業として取り組んでいるFA画像処理関連事業については、金属製歯車の製造工程において生じた細かな傷等を画像に撮り、その画像を元に自動で不良品を判別する歯車欠陥検査装置を開発・製品化し、2020年11月より子会社の東京テクニカルにて販売を開始しております。今後は歯車検査の完全自動化に向けて、歯車を検査装置までピックアップするロボットの導入や、歯車分野以外での応用等も視野に入れた検証を重ねながら製品の拡販を推進してまいります。

同じく新規事業であるレーザー加工機関連事業については、レーザーを用いた微細加工の分野において、短パルス光によるアブレーション加工(短時間に光を照射することにより材料への熱ダメージを減少させる加工)技術を、セラミック加工を行う企業へ提案し、複数社から引き合いをいただいております。そのため、セラミック等の加工難易度が高い素材に対し、アブレーション加工の有用性は高いと予測しております。現在、テスト加工を繰り返し、顧客からのフィードバックを取り入れながら、製品化に向けた検証を重ねております。これに加えて、今後はシリコンウエハーに関する様々な加工への応用を視野に入れた検証も実施する予定であります。

これらの結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は5,108百万円(前年同期比3.2%の増加)、利益率の改善もあり、売上総利益は2,692百万円(前年同期比13.8%の増加)となりました。また、営業利益は1,391百万円(前年同期比45.6%の増加)、経常利益は1,408百万円(前年同期比47.4%の増加)、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は932百万円(前年同期比50.8%の増加)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

引き続き米中貿易摩擦による社会情勢を背景として、イメージセンサメーカーの設備投資動向は国内と海外において異なる状況となりました。海外顧客を中心に当社製品の販売は好調に推移し、前年同期と比較して増収増益となりました。

一方、受注高及び受注残高は前年同期と比較して大幅な減少となりました。これは前年同期において、日韓問題により停滞していた発注が再開したことで一時的に受注が集中したためであり、事業環境の悪化等、ネガティブな要因ではないと認識しております。

国内顧客においては、主要取引先であるスマートフォンメーカーの動向が不透明であったことから投資判断が慎重な状況が続いておりましたが、足元では引き合いが増加しており、設備投資意欲は回復傾向にあります。今後は、先延ばしとなっていた新規設備投資が行われる予定であり、検査用光源装置の引き合いは増加すると推測しております。瞳モジュールの需要については引き続き堅調に推移し、前年同期と比較して増収となりました。

海外の既存顧客においては、引き続き検査用光源装置の売上高が好調に推移いたしました。中国のスマートフォンメーカー向けイメージセンサの需要増等により、既存の半導体生産工場の一部製造ラインをイメージセンサ製造用に切り替える動きもあることから、顧客が積極的に設備投資を行っているとの認識しております。そのため、今後も引き続き積極的な投資が行われると推測しております。

瞳モジュールについては、海外顧客側において引き続き検証を行っており、本格的な導入に向けた最終段階に入っていると認識しておりますが、その開始時期や規模については未定となっております。

また、中国の新規顧客より当第2四半期に受注した検査用光源装置の納品が完了し、追加で新たな検査用光源装置を受注いたしました。顧客側での検証は中長期的に継続すると推測しており、引き続き動向を注視してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は3,500百万円（前年同期の売上高3,142百万円に比し、11.4%の増加）、セグメント利益は1,956百万円（前年同期のセグメント利益1,540百万円に比し、27.0%の増加）となりました。

(環境エネルギー事業)

収益性の高い既存設備の性能向上案件や、設備移設に関する大型改修工事案件に注力し、前年同期と比較して増収増益となりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資計画の先送りによって受注高及び受注残高は低調に推移しております。今後も関連業界における新規設備投資の需要が厳しい状態は継続すると予想しているため、引き続き顧客にとって投資のハードルが低い既存設備の性能向上やメンテナンス工事の営業に注力してまいります。また、中長期的な成長を目指し新規分野での製品開発も視野に入れ、施策を講じていく予定であります。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は683百万円（前年同期の売上高640百万円に比し、6.7%の増加）、セグメント利益は34百万円（前年同期のセグメント利益4百万円に比し、664.1%の増加）となりました。

(インダストリー4.0推進事業)

セグメント全体を通して、各業界の設備投資意欲は新型コロナウイルス感染症の影響による不況から回復しきれておらず、売上高及び受注高は引き続き低調に推移しました。一方で、中長期的な成長を見据えた既存製品の改良及び新製品の開発は順調に進捗いたしました。

精密除振装置においては、国内の一部顧客では設備投資意欲が回復傾向にあるものの、特に海外顧客について、売上高を確保することが難しい状況となりました。引き続き新製品の開発や現行品の高性能化に注力し中長期的な技術基盤の形成をすることで、海外顧客からの受注高及び売上高の増加を目指してまいります。

歯車試験機においては、前年同期と比較して売上高及び受注高が減少しました。

国内においては、自動車メーカーを中心に生産体制及び市況について回復の兆しが見えているものの、復調までには至っていない状況です。

一方、海外においては、中国及びアメリカにおける自動車関連製品の需要が当該国内にて復調傾向にあります。渡航規制等の影響により積極的な営業活動が難しい状況が続いております。

しかしながら、潜在的な顧客の需要は存在しているため、規制緩和に伴い中長期的に海外顧客への拡販は進捗すると推測しております。

歯車関連の新規事業においては、WEBにて開催された工作機械見本市JIMTOF2020（工作機械の展示会）に出展し、新製品のFA画像処理装置及び新型歯車試験機について反響をいただきました。

FA画像処理装置については他社では実現が難しい検査も可能であり、顧客からの評価は高いと認識しております。現在、顧客において当社製品の検証を開始しており、本格採用を目指して製品競争力の向上にも注力して

まいります。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は924百万円（前年同期の売上高1,166百万円に比し、20.7%の減少）、セグメント損失は78百万円（前年同期のセグメント利益は48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,357百万円増加し、11,362百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,409百万円増加し、9,985百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が474百万円、仕掛品が164百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が2,139百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、1,377百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、2,563百万円となりました。これは、未払法人税等が188百万円、1年内を含む社債及び借入金が183百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ926百万円増加し、8,799百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金202百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益932百万円の計上や信託による自己株式の譲渡182百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年1月12日公表時より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,906,332	7,045,459
受取手形及び売掛金	1,610,612	1,136,348
電子記録債権	489,357	410,526
営業投資有価証券	45,223	38,077
商品及び製品	151,980	130,450
仕掛品	861,327	696,684
原材料及び貯蔵品	505,257	479,032
その他	43,581	74,846
貸倒引当金	△38,291	△26,315
流動資産合計	8,575,381	9,985,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	304,925	288,807
土地	165,149	165,149
その他(純額)	212,808	210,832
有形固定資産合計	682,883	664,789
無形固定資産		
のれん	283,568	246,936
その他	43,765	40,798
無形固定資産合計	327,334	287,735
投資その他の資産		
投資有価証券	130,399	130,402
その他	299,662	374,272
貸倒引当金	△10,045	△79,310
投資その他の資産合計	420,017	425,364
固定資産合計	1,430,234	1,377,888
資産合計	10,005,615	11,362,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,258	399,170
短期借入金	190,000	210,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	255,101	166,076
未払法人税等	132,553	321,106
賞与引当金	—	40,308
製品保証引当金	26,300	25,197
役員株式給付引当金	199,400	156,500
その他	324,744	500,476
流動負債合計	1,645,357	1,878,835
固定負債		
社債	90,000	30,000
長期借入金	211,171	523,829
株式給付引当金	3,020	3,583
債務保証損失引当金	58,000	—
退職給付に係る負債	89,662	95,085
資産除去債務	10,150	10,150
その他	25,285	22,082
固定負債合計	487,289	684,731
負債合計	2,132,647	2,563,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,855	3,352,855
利益剰余金	3,870,244	4,600,354
自己株式	△1,074,588	△891,954
株主資本合計	7,908,811	8,821,555
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△35,842	△22,124
その他の包括利益累計額合計	△35,842	△22,124
純資産合計	7,872,968	8,799,430
負債純資産合計	10,005,615	11,362,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
売上高	4,949,774	5,108,444
売上原価	2,585,031	2,416,202
売上総利益	2,364,743	2,692,241
販売費及び一般管理費	1,408,752	1,300,292
営業利益	955,991	1,391,949
営業外収益		
受取利息	2,217	462
受取配当金	180	50
貸与資産賃貸料	9,682	9,784
為替差益	806	708
補助金収入	—	8,672
その他	5,206	12,698
営業外収益合計	18,092	32,376
営業外費用		
支払利息	6,728	6,358
貸与資産諸費用	9,304	7,611
持分法による投資損失	669	646
その他	2,343	1,542
営業外費用合計	19,046	16,159
経常利益	955,037	1,408,166
特別利益		
固定資産売却益	281	—
特別利益合計	281	—
特別損失		
固定資産除却損	495	7,775
固定資産売却損	219	—
事業譲渡損	19,856	—
特別損失合計	20,570	7,775
税金等調整前四半期純利益	934,748	1,400,390
法人税、住民税及び事業税	258,238	468,850
法人税等調整額	57,793	△1,253
法人税等合計	316,031	467,596
四半期純利益	618,716	932,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	618,716	932,793

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	618,716	932,793
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,684	13,892
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△174
その他の包括利益合計	△16,728	13,717
四半期包括利益	601,988	946,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601,988	946,511
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間では、株式給付役員報酬信託において、対象者への現金給付のため当社株式の売却24,600株(70,976千円)及び対象者への株式給付38,700株(111,658千円)が行われました。

この結果、自己株式が182,634千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は891,954千円となっております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,736千円、27,400株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、866,801千円、300,428株、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、684,166千円、237,128株であります。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の期末決算短信の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー 事業	インダストリー 4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,142,973	640,705	1,166,094	4,949,774
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	3,142,973	640,705	1,166,094	4,949,774
セグメント利益	1,540,553	4,470	48,039	1,593,063

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,593,063
全社費用(注)	△625,301
セグメント間取引消去	726
たな卸資産の調整額	△12,497
四半期連結損益計算書の営業利益	955,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー 事業	インダストリー 4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,500,467	683,747	924,229	5,108,444
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	3,500,467	683,747	924,229	5,108,444
セグメント利益又は損失(△)	1,956,580	34,156	△78,080	1,912,656

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,912,656
全社費用(注)	△502,012
セグメント間取引消去	526
たな卸資産の調整額	△19,221
四半期連結損益計算書の営業利益	1,391,949

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 2021年5月期第3四半期決算短信(連結)補足説明

(1) 受注実績の状況

当第3四半期連結累計期間において、環境エネルギー事業及びインダストリー4.0推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により顧客の設備投資意欲が低調に推移し、前年度と比較して事業環境が厳しい状況であると認識しております。

IoT関連事業については、受注高及び受注残高は前年同期と比較して大幅な減少となりました。これは前年同期において、日韓問題により停滞していた発注が再開したことで一時的に受注が集中したためであり、事業環境の悪化等、ネガティブな要因ではないと認識しております。また、一部の主要顧客においては設備投資が活発になると想定しており、顧客側における直近の設備投資のペースは不透明な状況ではあるものの、潜在的な設備投資需要は大きなものであると考えております。

このように、連結での構成割合が高いIoT関連事業の前年同期において特殊要因があったこともあり、当社グループの前年同期比受注高及び受注残高は減少しておりますが、当年度の事業環境そのものが悪化しているものではないと認識しております。

受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	4,299,218	2,348,887	3,055,171	928,065	△1,244,046	△1,420,822
環境エネルギー事業	675,690	412,981	445,345	158,192	△230,344	△254,789
インダストリー4.0推進事業	1,028,865	267,128	817,650	176,550	△211,215	△90,577
合計	6,003,774	3,028,997	4,318,167	1,262,808	△1,685,606	△1,766,189

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。